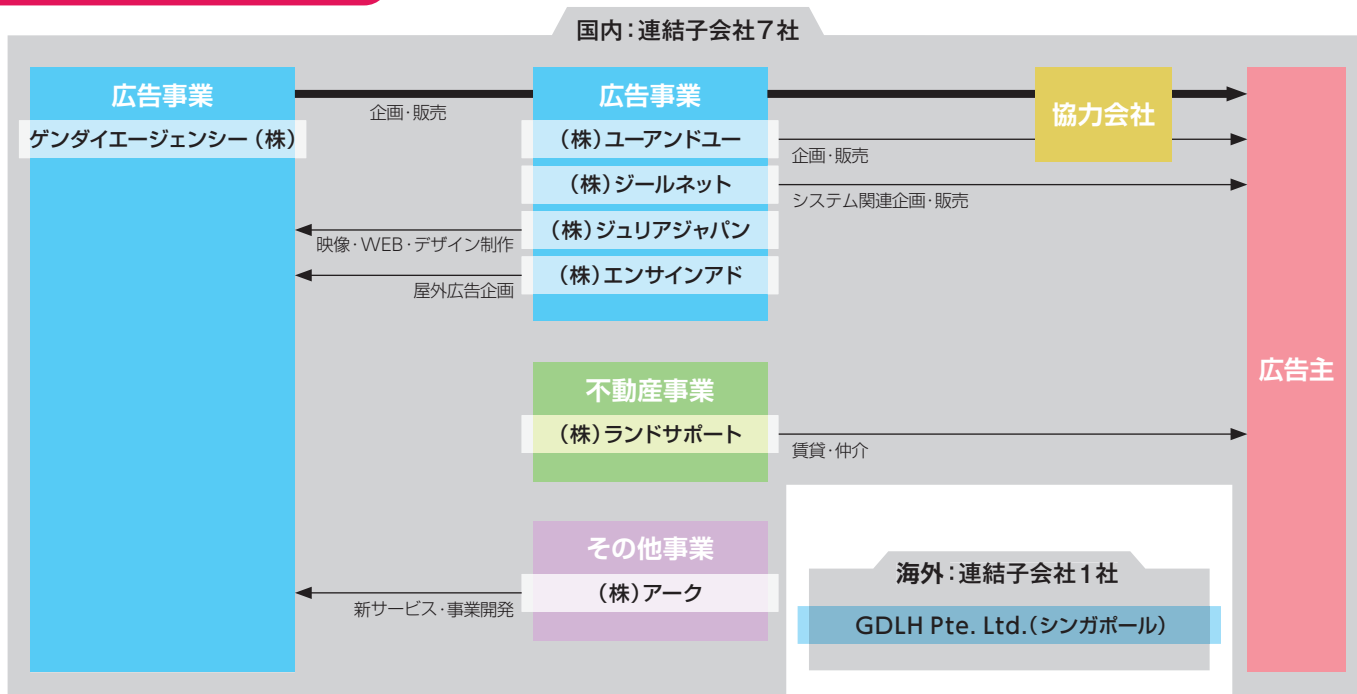


株主通信

2018年3月期

2017年4月1日～2018年3月31日

ゲンダイエージェンシー株式会社



1. 広告事業

ゲンダイエージェンシー (株)

パチンコホールに特化した広告事業。折込広告、販促物、媒体などの企画制作

(株) ユーアンドユー

通信販売会社等を主要クライアントとする広告事業。広告の企画制作、媒体枠販売

(株) ジュリアジャパン

各種映像制作、ウェブ制作などの企画制作

(株) ジールネット

広告システム等の企画制作

(株) エンサインアド

屋外広告枠の仕入れ、開発、企画販売

2. 不動産事業

(株) ランドサポート

パチンコホールに特化した不動産の賃貸、仲介

3. その他事業

GDLH Pte. Ltd.

東南アジアでのカジノ運営事業

(株) アーク

新サービス、新事業の調査開発

基本理念

私達は、イノベーションと創造性に満ちた取り組みでクライアント企業の業績発展を支援する活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

ビジョン

1. 私達は、パチンコ業界をターゲットとした広告市場においてナンバーワンの企業を目指します。
2. 私達は、クライアント企業のコミュニケーション戦略を支援するために既存の広告事業の枠を超えた新しいアイデアやツールを開発、供給し続けていきます。



連結財務ハイライト

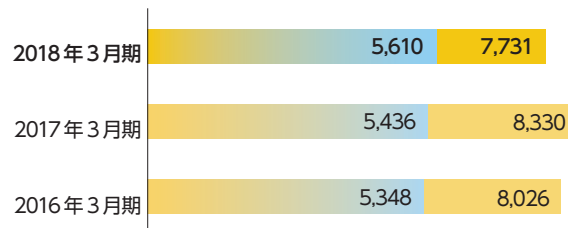
● 売上高

(単位：百万円)



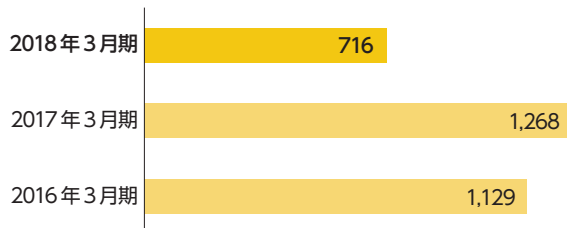
● 総資産額／純資産額

(単位：百万円)



● 経常利益

(単位：百万円)



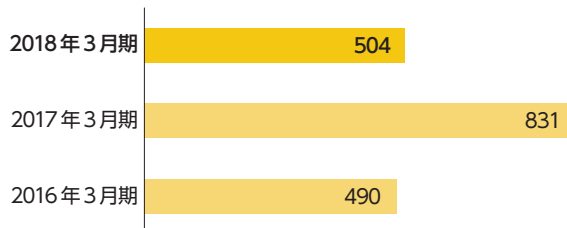
● 1株当たり純資産額

(単位：円)



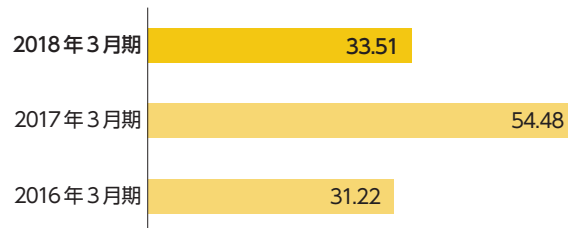
● 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



● 1株当たり当期純利益

(単位：円)



株主の皆様へ



右： 代表取締役 CEO 山本 正卓

左： 代表取締役 COO 上川名 弦

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに、2018年3月期連結会計年度のご報告を申し上げます。

当連結会計年度における日本経済は、海外経済が緩やかに回復する中で、輸出や設備投資も持ち直し、企業収益は過去最高を記録しました。また雇用・所得環境の改善により、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが見られ、総じて穏やかな景気回復基調が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、ユーザーの参加頻度や投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いております。また、昨今の依存症対策や射幸性抑制を目的とした規制強化の流れを受け、先行きに不安を感じるホール企業は増加傾向にあり、業界全体で新規出店、店舗リニューアルや新たな遊技機の購入といった投資意欲は、過去と比較しても著しく減退しつつあることがうかがえます。

こうした厳しい環境下で、当社グループでは主力の広告事業において収益構造の転換を図るべく、インターネットメディアの積極的な拡販活動や、異業種向けサービスであるプリンティング事業の拡大に注力し、収益の底上げを図ってまいりました。また、併行して収益性改善のための固定費抑制にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は13,244百万円（前期比16.4%減）、営業利益は743百万円（同41.4%減）、経常利益は716百万円（同43.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は504百万円（同39.4%減）となりました。

以上の経営成績をふまえ、1株当たりの年間配当金は25円とし、期末配当金1株当たり13円のお支払い開始日は2018年6月25日（月）とさせていただきます。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご支援・ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

2018年6月



2018年3月期の各事業概況

広告事業

当連結会計年度におけるパチンコホール広告市場は、パチンコホール企業における収益性悪化を要因とする広告予算の削減が続いたことに加え、新台入替の頻度が減少したことによる告知需要の減少もあり、広告需要は著しく低迷する状況にありました。さらに、新規出店意欲の減退に伴う新規出店の極端な減少は、大型の新規出店告知需要に大きな影響を与えました。また品目別に見ると、これまでパチンコホール広告の主力であった折込広告をはじめとする、媒体広告の需要縮小が急激に進んでおります。

こうした環境下において当社グループでは、従来の紙媒体広告からインターネット広告への段階的なシフトによる、収益構造の転換を図るべく、自社メディアである「パチ7」やDSP広告「Pachi Ad(パチアド)」を中心としたインターネットメディアの拡販や、異業種向けプリンティング事業の営業強化を推進してまいりました。また、コスト面においては、受注プロセスの抜本的な見直しによる合理化、省力化を進めることで、固定費の抑制に注力いたしました。

これらの取り組みは一定の効果を挙げたものの、急激な需要の減少の影響を相殺するには至らず、その結果、売上高は13,112百万円(前期比16.2%減)、セグメント利益は、1,204百万円(同23.8%減)となりました。

不動産事業

当連結会計年度においては、連結子会社(株)ランドサポートが2017年2月に新規取得した千葉県柏市の土地の賃貸案件に加えて、賃貸物件仲介案件(12百万円)を成約いたしました。

なお、不動産事業セグメント損益については、前期末における神戸市の土地賃貸物件売却の影響により、売上高は63百万円(前期比47.8%減)、セグメント利益は27百万円(同53.8%減)となりました。

その他

当連結会計年度においては、前期に引き続きストレージ事業のテストを行っております。また、前期末に東南アジアにおけるカジノ運営事業への参入を目的として設立したシンガポール連結子会社GDLH Pte. Ltd.が、2017年6月より同社カンボジア支店の営業を正式に開始し、カンボジア、パイリン地区のカジノにおけるスロットマシンオペレーション

業務を受託しております。なお、これまで香港で飲食事業のテストを行っていたGendaiR1 Ltd.については、当連結会計年度において同社株式の全部をグループ外に売却し、連結の範囲から除外しております。

その結果、売上高は69百万円（前期比21.0%減）、セグメント損失は、主としてカジノ運営事業における初期投資負担の影響等により134百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、パチンコホール広告市場におけるマーケットリーダーとして、その強みであるサービスの付加価値と生産性の向上を不断に追求し、厳しい環境下においても安定的な収益性を確保してまいります。また常に新たな事業機会を模索し、積極的な事業開発に取り組むことにより、グループの持続的な成長を実現していきたいと考えております。

持続的な成長を実現するため取り組むべき戦略課題のうち、主なものは以下のとおりであります。

1. 広告事業における顧客開拓、取引深耕と、ローコストオペレーションの推進

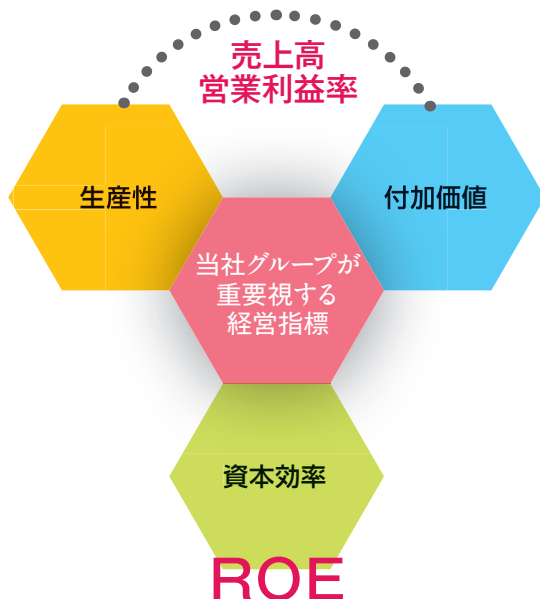
- 営業における提案活動を質的、量的に充実させ、中でも大都市圏における未取引の大手法人の顧客開拓と、既存大手顧客との取引深耕に注力し新たな需要を開拓
- 受注から納品に至る全工程のボトルネック解消による生産性の向上
- 子会社（株）ジュリアジャパンを活用したデザインコストの削減を推進し、固定費を削減

2. 広告事業におけるインターネットメディアの市場浸透

- パチンコユーザーに特化した自社開発メディアの充実
- 各種インターネット広告ツールを提供する外部パートナーとのアライアンスによる、パチンコホール向けサービスの開発や提供
- これまで当社が得意としてきた、紙媒体広告とインターネット広告の複合によるプロモーション戦略の最適化策を提供

3. 事業領域の拡大

- 当社グループの主力事業である広告事業の隣接分野（次世代メディア、異業種広告、アミューズメント関連マーケティングなど）に関する調査・研究を強化
- 他業界の有力企業との事業提携による、サービスラインの拡充を積極的に推進



目標とする経営指標、配当政策

目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標と、その実績は以下のとおりです。引き続き、「生産性」「付加価値」および「資本効率」を重視した経営を推進してまいります。

	目標値	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (実績)
売上高営業利益率 (生産性と付加価値の向上)	10.0%以上	8.0%	5.6%
ROE(資本効率の向上)	30.0%以上	15.4%	9.2%

配当政策と2018年3月期の配当について

当社は、今後のさらなる事業拡大を図るために必要な投資原資として、内部留保を充実させると同時に、これまでの経営活動の成果を株主の皆様へ明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施し、中長期的な株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。

目標とする連結配当性向は、キャッシュ・フローの状況などを勘案し、当面50%を目安として考えております。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングで自己株式の取得を実施してまいります。

2018年3月期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえて、1株当たり13円といたします。なお、当期の中間配当(12円)と合わせた1株当たり年間配当金は25円(連結配当性向74.6%)となります。

経営戦略実現のための施策

2019年3月期は、次の課題に取り組んでまいります。

① パチンコホール広告事業における継続的な収益構造の改善

継続するパチンコホール店舗数やユーザー数の減少と、それに伴うパチンコホール広告需要の低迷による厳しい経営環境に適応するため、この先も事業の収益構造の改善に注力してまいります。

●インターネットメディアやツールの販売構成比アップのための施策を実施し、収益性を向上

▶自社開発メディアである「パチ7」のコンテンツのさらなる充実によるメディア価値の向上

▶パチンコユーザー専用DSPツールである「Pachi Ad(パチアド)」の拡販

▶2017年12月にニフティ社より取得したパチンコユーザーサイト「777」を再構築し、収益性を向上

- パチンコホール広告需要の持続的な減退に備え、個別の収益性を勘案した販売アイテムの整理、厳格な案件別デザインコストの管理実施などにより、社内オペレーションの一層の効率化とコストダウンを実現する。必要に応じて、事業全体のダウンサイジングを図ることで望ましい収益構造を構築する

② パチンコホール以外のクライアントに対する広告営業展開

パチンコ広告需要の減少に対応し、顧客基盤の強化を図るため、パチンコホール以外のクライアント向けプリンティング事業およびデザイン受託ビジネスの事業のさらなる事業拡大を推進し、グループ全体での広告取扱高の増加を目指してまいります。

- デザイン受託ビジネス…デザイン制作ECサイトである「アドラク!」の機能強化と認知度向上に向けた投資や、外部パートナーとの事業連携を推進
- 2017年12月にニフティ社より取得した、フィットネス店舗検索サイト「@FIT Search(旧@niftyスポーツクラブ)」を拡充し、今後も成長の期待されるフィットネス業界における広告領域に新規参入
- 広告事業における活動領域の拡大に向けて、異業種クライアントの広告活動についての調査、研究を継続的に進めるとともに、他の広告会社との提携や買収についても積極的に検討

③ 事業領域拡大のための東南アジアにおける電子カジノ運営事業への参入

シンガポール連結子会社GDLH社を起点として、まずは、カンボジア国内における電子カジノ運営事業での運営体制の構築と、運営ノウハウの蓄積を進めてまいります。さらに、本事業のさらなる拡大に向け、他の東南アジア各国における参入機会の調査と、案件開発・交渉を継続して進めてまいります。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

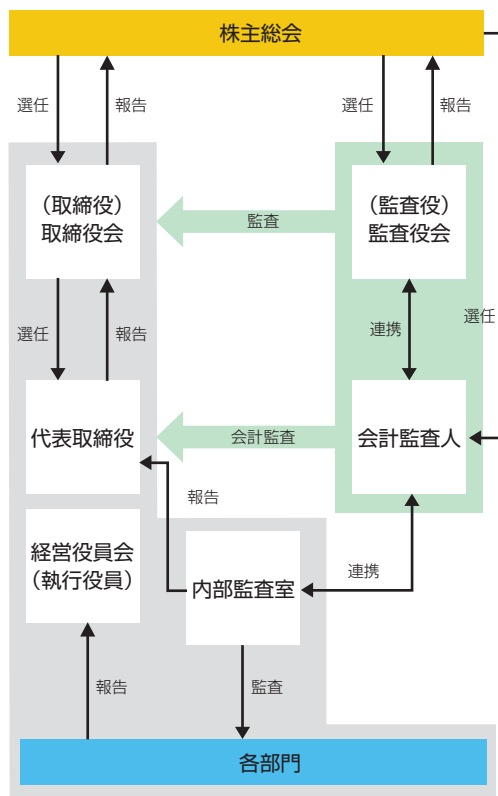
当社のトップ・マネジメントは、株主価値の持続的な増大を図ることが最大の責務であると考えており、健全性（コンプライアンス）と透明性（ディスクロージャー）を確保しながら、常に株主の皆様の利益を念頭に置いた企業活動を実践することを行動規範としております。

取締役会について

法令および定款に定めのあるもの、ならびに会社経営の重要事項として取締役会規程に定めのある事項は、毎月1回以上、開催される取締役会で決定しております。当社では常勤取締役が少人数であることから、日常における頻度の高いコミュニケーションが可能であり、また、社外取締役の選任による牽制効果と相まって効果的な業務執行の監視が可能な体制であると考えております。また、意思決定、経営監督と業務執行を分離し、責任の明確化を図ることを目的として執行役員制度を導入し、取締役会において選任された執行役員で構成される経営役員会において、綿密な審議と機動的な業務執行を行っております。

監査役会について

監査役は取締役会に常時出席しているほか、経営役員会をはじめとする社内の重要会議にも積極的に参加し、法令・定款違反や、株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、監査役会を定期的開催し、監査に関する重要な事項について協議しております。

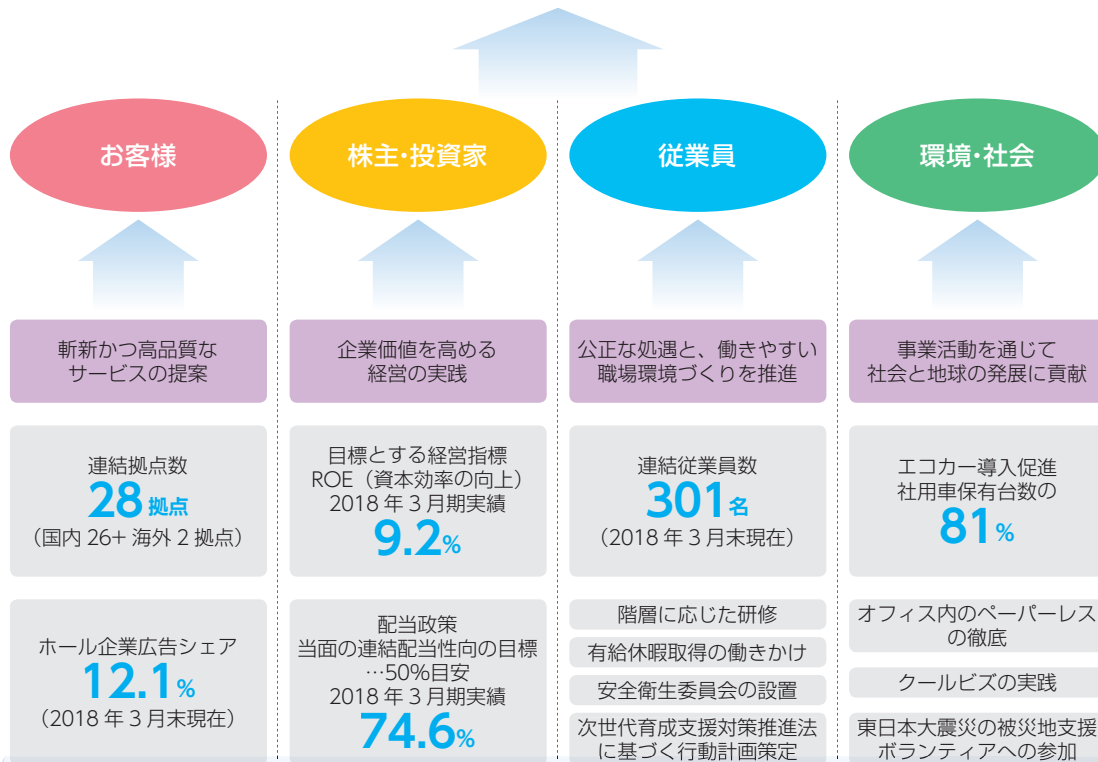


ゲンダイエージェンシーのCSR

ゲンダイエージェンシー株式会社は、環境、社会的責任、コーポレート・ガバナンスに配慮し、持続可能な社会や経済の発展を目指した取り組みの実践に努めてまいります。

●ゲンダイエージェンシーの価値●

企業理念の実現



法令を遵守し、健全で透明性の高い企業活動の実行

●コーポレート・ガバナンス ●コンプライアンス ●情報セキュリティ ●リスク管理

企業理念

●基本理念

私達は、イノベーションと創造性に満ちた取り組みでクライアント企業の業績発展を支援する活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

●2つのビジョン

●4つの行動規範

■ 広告事業の収益構造の転換

広告業を基本軸に、パチンコホール分野とそれ以外の分野にむけて、インターネットを活用した様々なサービスを提供し、収益構造の転換に取り組んでいます。

一般向け広告分野

全国のスポーツクラブ紹介サイト
「@FIT Search」

@FIT Search

<https://sportsclub.nifty.com/>

2017年12月に開設した、全国のスポーツクラブを紹介するポータルサイトです。サイトへの集稿に加え、これまで培ったエリアマーケティングをはじめとする集客提案などのシナジー効果発揮を目指します。

デザイン受託サイト「アドラク！」

デザイン受託サービス
アドラク!
DESIGN & ADVERTISING SERVICE

<https://adluckdesign.com/>



異業種向けプリンティング事業



GENDAI AGENCY Inc.

パチンコホール広告分野

インターネットメディア「パチ7」



<http://pachiseven.jp/>

パチンコ・パチスロデータベースサイト
「777 (スリーセブン)」



<https://777.nifty.com/>

日本最大級のパチンコ・パチスロデータベースサイトです。機種情報に強く、パチ7とは異なるファン層の獲得や、相乗効果が期待されます。

全業種向け Web 広告配信
サービス「Location Ad」
(略称: ロケアド)

Location Ad
～ ロ ケ ア ド ～

ビッグデータを活用し、ユーザーに対してダイレクトに Web 広告を配信できる最新の広告手法を採用。顕在層～潜在層まであらゆる層に訴求できます。

パチンコホール向け DSP* 広告
「Pachi Ad (パチアド)」



* DSPとは…Demand-Side Platform(デマンド・サイド・プラットフォーム)の略称。広告主側が使用する、広告配信ツールとその周辺のこと。サイト訪問ユーザーのデータを蓄積し、より効果的な web 広告を可能にします。

財務諸表

① 総資産 <

当連結会計年度末における総資産は、カジノ運営事業に伴うスロットマシン等の取得により有形固定資産が232百万円増加した一方、現金及び預金が418百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末（2017年3月期）と比較し599百万円減少の7,731百万円となりました。

② 負債合計 <

当連結会計年度末の負債合計は、借入金（長期含む）の返済による減少340百万円あったこと、さらに取引高の減少により仕入債務が223百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して772百万円減少の2,121百万円となりました。

③ 純資産合計 <

親会社株主に帰属する当期純利益504百万円を計上する一方で、株主還元として利益配当376百万円を実施したことなどにより、前連結会計年度末と比較して173百万円増加の5,610百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	6,760	5,803
現金及び預金	4,374	3,955
受取手形及び売掛金	1,870	1,670
有価証券	290	50
未収還付法人税等	—	14
繰延税金資産	17	10
その他	209	103
貸倒引当金	△ 1	△ 1
固定資産	1,570	1,927
有形固定資産	681	913
無形固定資産	107	122
投資その他の資産	781	891
① 資産合計	8,330	7,731
負債の部		
流動負債	2,100	1,567
支払手形及び買掛金	1,132	908
短期借入金	300	200
1年内返済予定の長期借入金	240	240
未払法人税等	239	14
その他	188	204
固定負債	793	553
長期借入金	760	520
資産除去債務	8	8
その他	24	24
② 負債合計	2,893	2,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,572	3,700
株主資本合計	5,387	5,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	△ 10
為替換算調整勘定	23	△ 0
その他の包括利益累計額合計	40	△ 10
非支配株主持分	9	104
③ 純資産合計	5,436	5,610
負債純資産合計	8,330	7,731

連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
4 売上高	15,851	13,244
売上原価	12,243	10,184
売上総利益	3,607	3,060
販売費及び一般管理費	2,337	2,316
営業利益	1,269	743
営業外収益	10	9
営業外費用	10	36
4 経常利益	1,268	716
特別利益	—	25
特別損失	37	11
税金等調整前当期純利益	1,230	730
法人税、住民税及び事業税	397	234
法人税等調整額	0	8
法人税等合計	398	242
当期純利益	832	488
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1	△ 16
4 親会社株主に帰属する当期純利益	831	504

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	832	488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△ 27
為替換算調整勘定	△ 3	△ 23
その他の包括利益合計	17	△ 50
包括利益	849	437
(内訳) 親会社株主に係る包括利益	848	453
非支配株主に係る包括利益	1	△ 16

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031	540
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	79	△ 323
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251	△ 604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	△ 33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	855	△ 419
現金及び現金同等物の期首残高	3,513	4,368
現金及び現金同等物の期末残高	4,368	3,949

4 売上高・経常利益・当期純利益

主要顧客であるパチンコホール業界では、依然として収益面で厳しい状況が続いており、業界全体で新規出店、店舗リニューアルといった投資意欲は、過去と比較しても著しく減退しつつあることがうかがえます。このような状況のもと、当社グループでは、インターネットメディアの拡販活動などで収益の底上げを図るとともに、収益性改善のための固定費抑制に注力しました。その結果、当連結会計年度の売上高については前年同期と比較して16.4%減少の13,244百万円、経常利益は前年同期比43.5%減少の716百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比39.4%減少の504百万円となりました。

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益730百万円を計上した他、取引高の減少により、売上債権の減少200百万円などがあった一方、前期決算に係る法人税等の納付額468百万円があったことなどにより540百万円の収入(前年同期は1,031百万円の収入)となりました。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

主にカジノ運営事業の開始に伴うスロットマシン等の固定資産取得による支出344百万円があった一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入290百万円があったことなどにより、323百万円の支出(前年同期は79百万円の収入)となりました。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に短期及び長期借入金の返済による支出が合計で340万円あった他、配当金の支払376百万円があった一方で、連結子会社の増資による非支配株主からの払込みによる収入112百万円があったことなどにより、604百万円の支出(前年同期は251百万円の支出)となりました。



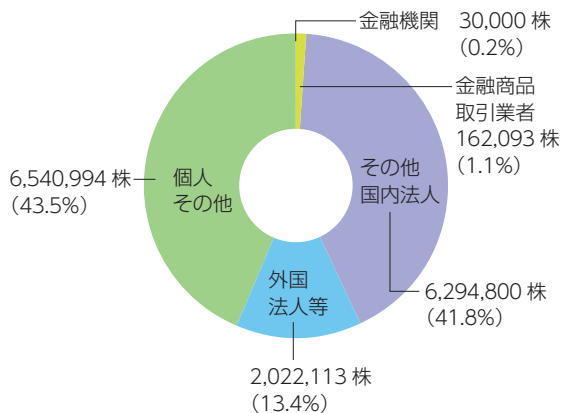
株式の状況

< 2018年3月31日現在 >

株式の状況

発行する株式の総数 66,400,000株
 発行済株式総数 15,050,000株
 株主数 6,328人

所有者別株式分布状況

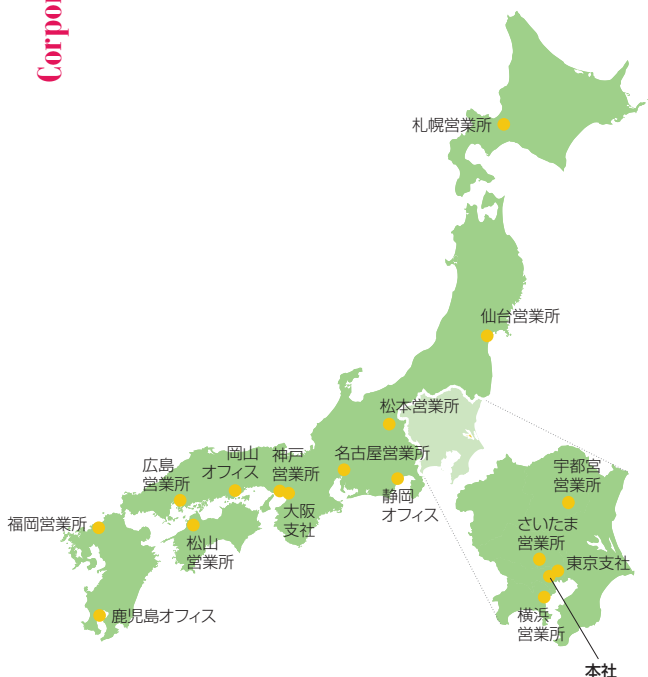


大株主

株主名	持株数(株)	%
1 アセット・マネジメント・アドバイザーズ (株)	5,244,000	34.8
2 BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND 常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行	850,000	5.6
3 ジャパンプリント (株)	480,000	3.2
4 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部	375,000	2.5
5 梅田 美智子	362,900	2.4
6 山本 正卓	322,400	2.1
7 完山 敏錫	320,000	2.1
8 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 常任代理人 香港上海銀行東京支店	279,285	1.9
9 翟 林瑜	162,600	1.1
10 ゲンダイエージェンシー従業員持株会	149,000	1.0



会社情報



会社概要

< 2018年3月31日現在 >

商号	ゲンダイエージェンシー株式会社 (GENDAI AGENCY INC.)
本社所在地	〒163-1429 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル29F TEL: 03-5308-9888 (代表)
設立	1995年4月
資本金	7億5,159万1,776円
発行済株式総数	15,050,000株
業務内容	広告、宣伝に関する企画および制作
事業所	●本社、クリエイティブ本部 ●全国16営業拠点 (札幌、仙台、東京、宇都宮、さいたま、横浜、 松本、名古屋、静岡、大阪、神戸、広島、岡山、 松山、福岡、鹿児島)
連結子会社	(株)ランドサポート / (株)ユーアンドユー / (株)ジュリアジャパン / (株)ジールネット / (株)エンサインアド / (株)アーク / GDLH Pte. Ltd.

役員一覧

< 2018年6月22日現在 >

代表取締役	CEO	山本 正卓
代表取締役	COO兼CCO	上川名 弦
取締役	CFO	高 秀一
取締役		木藤 友治
取締役		坂本 哲進
取締役(社外)		上 岳史
取締役(社外)		松崎 みさ
常勤監査役		安達 吉明
監査役		寺田 公規
監査役		東 徹
監査役		高野 健二

IR情報は当社のウェブサイトでもご覧いただけます

GenDai E-JenShi Co., Ltd. website screenshot showing IR information.

http://www.gendai-a.co.jp/

GenDai E-JenShi Co., Ltd.

東京都新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティビル 29F
TEL: 03-5308-9888 (代表)

Shareholder information section including company name, fiscal year, general meeting, and shareholder details.

